

日商簿記2級 習熟度確認テスト

【 問題用紙・答案用紙 】

現在の日商簿記2級の習熟レベルを判定する確認テストをご用意いたしました。

本試験と同じく、全5問構成(制限時間90分)となっておりますので、本PDFデータをご出力いただき、ぜひご自身で時間を計った上で、問題に挑戦してみてください。

解き終わりましたら、別途掲載している模範解答PDFより、採点いただき、2級の学習方法や1級学習へのステップアップなど今後の学習にお役立てください。

TAC簿記検定講座

実際の統一試験・ネット試験では、第1問・第4問(仕訳問題)については、解答する勘定科目は記号もしくはプルダウンでの選択方式になります。
本用紙では解答の便宜上、(選択勘定科目)として列挙しております。

第1問

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、(選択勘定科目)の中から最も適切と思われるものを選び、記入すること。なお、消費税については指示がある問題のみ考慮し、各取引は独立しているものとする。

1. 建物の改修工事を行い、工事総額¥5,000,000について小切手を振り出して支払った。なお、工事総額のうち60%は建物の耐用年数を延長させるための支出であり、残りの40%は定期的な修繕のための支出である。この修繕については、前期に¥1,600,000の修繕引当金を計上している。

(選択勘定科目) 現金・当座預金・建物・未払金・修繕引当金・資本金・修繕費

借方科目	金額	貸方科目	金額

2. 会社の設立にあたり、発行可能株式総数12,000株のうち4,000株を1株あたり¥3,000で発行し、その全額について引受けと払込みを受け、払込金を当座預金とした。また、株式の発行費用¥250,000は現金で支払った。なお、資本金組入額は、会社法に規定する最低額とする。

(選択勘定科目) 現金・当座預金・資本金・資本準備金・繰越利益剰余金・株式交付費・創立費

借方科目	金額	貸方科目	金額

3. 当期に売買目的で購入していたC社株式2,000株(1回目:1株につき¥2,250で1,000株購入、2回目:1株につき¥2,350で600株購入、3回目:1株につき¥2,850で400株購入)のうち300株を1株につき¥2,500で売却し、手数料¥3,000を差し引かれた手取金は月末に当座預金口座へ入金されることになっている。なお、C社株式の1株あたりの帳簿価額は移動平均法により計算することとし、売却損益は手数料を相殺して計上すること。

(選択勘定科目) 現金・当座預金・売買目的有価証券・未収入金・有価証券売却益・有価証券売却損

借方科目	金額	貸方科目	金額

4. ×1年10月1日、商品陳列棚（現金販売価額¥3,600,000）を分割払いで購入し、代金として毎月末に支払期日が順次到来する額面¥400,000の約束手形を10枚振り出して交付した。なお、利息相当額は資産勘定で処理する。

(選択勘定科目) 商品 ・ 備品 ・ 前払費用 ・ 支払手形 ・ 営業外支払手形 ・ 支払手数料 ・ 支払利息

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額

5. 特定の研究開発にのみ使用する目的でコンピュータ¥1,800,000（税抜）とソフトウェア¥700,000（税抜）を購入し、代金は月末払いとした。なお、消費税は税抜方式で処理することとし、消費税の税率は10%とする。

(選択勘定科目) 備品 ・ ソフトウェア ・ 仮払消費税 ・ 買掛金 ・ 未払金 ・ 租税公課 ・ 研究開発費

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額

第2問

次の【資料】にもとづいて、連結第2年度(×2年4月1日から×3年3月31日まで)の連結精算表(連結貸借対照表と連結損益計算書の部分)を作成しなさい。ただし、本問では「法人税、住民税及び事業税」と「税効果会計」は無視する。なお、「修正・消去欄」は採点の対象としないので、自由に記入してよいものとする。また、金額が負の値の場合は、金額の前に「△」を記入すること。

【資料】

1. P社は×1年3月31日にS社の発行済株式(発行済株式総数10,000株)の60%を78,000千円で取得して支配を獲得し、それ以降、S社を連結子会社として連結財務諸表を作成している。×1年3月31日におけるS社の純資産の部は、次のとおりであった。なお、S社はP社の子会社になってから、配当を実施していない。

資本金 70,000千円
 資本剰余金 20,000千円
 利益剰余金 30,000千円

のれんは支配獲得時の翌年度から20年にわたり定額法で償却を行っている。

2. P社およびS社間の債権債務残高および取引高は次のとおりであった。

P社からS社		S社からP社	
売掛金	7,200千円	買掛金	7,200千円
長期貸付金	100,000千円	長期借入金	100,000千円
売上高	86,400千円	仕入高	86,400千円
受取利息	2,000千円	支払利息	2,000千円

3. P社は、連結第2年度より仕入価額に20%の利益を加算した販売価格でS社へ商品を販売している。S社が期末に保有する商品のうちP社から仕入れた商品は9,600千円であった。
4. 連結第2年度において、S社はP社に土地(帳簿価額16,000千円)を16,500千円で売却しており、代金は現金で受け取っている。P社は連結第2年度末において、この土地を保有し続けている。

連 結 精 算 表

(単位：千円)

科 目	個別財務諸表(×3年3月31日)		修正・消去		連結財務諸表
	P 社	S 社	借 方	貸 方	
<u>貸借対照表</u>					
現 金 預 金	7,000	18,000			
売 掛 金	26,000	32,000			
商 品	18,000	16,000			
建 物	100,000	125,000			
建物減価償却累計額	△30,000	△20,000			
土 地	126,000	116,000			
長 期 貸 付 金	100,000				
子 会 社 株 式	78,000				
の れ ん					
資 産 合 計	425,000	287,000			
買 掛 金	46,000	12,000			
長 期 借 入 金	177,800	136,000			
資 本 金	120,000	70,000			
資 本 剰 余 金	15,000	20,000			
利 益 剰 余 金	66,200	49,000			
非 支 配 株 主 持 分					
負 債 純 資 産 合 計	425,000	287,000			
<u>損益計算書</u>					
売 上 高	330,000	165,000			
売 上 原 価	255,000	118,000			
販売費及び一般管理費	45,000	35,000			
の れ ん 償 却					
営 業 外 収 益	18,000	3,600			
営 業 外 費 用	4,500	3,200			
特 別 利 益	2,000	1,400			
特 別 損 失	1,500	800			
当 期 純 利 益	44,000	13,000			
非支配株主に帰属する当期純利益					
親会社株主に帰属する当期純利益	44,000	13,000			

第3問

次の飯田橋商事株式会社（以下「当社」という。）の【資料1】～【資料3】にもとづいて、答案用紙の損益計算書を完成しなさい。なお、内には適切な語句を記入するとともに、()内には金額を記入すること。また、税効果会計については、【資料3】9.のみに適用し、法人税等の実効税率は30%とする。会計期間は、×5年4月1日から×6年3月31日までの1年間である。

【資料1】決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表

×6年3月31日

104,800	現金	
490,000	当座預金	
1,200,000	売掛金	
	貸倒引当金	14,000
280,000	売買目的有価証券	
360,000	繰越商品	
112,000	仮払法人税等	
850,000	未決算	
1,800,000	建物	
	建物減価償却累計額	360,000
400,000	備品	
	備品減価償却累計額	175,000
1,500,000	土地	
576,000	満期保有目的債券	
48,000	商標権	
300,000	繰延税金資産	
	買掛金	1,035,500
	退職給付引当金	1,000,000
	資本金	3,000,000
	利益準備金	150,000
	繰越利益剰余金	1,334,850
	売上	6,900,000
	有価証券利息	12,000
	償却債権取立益	30,000
5,400,000	仕入	
532,550	給料	
8,000	減価償却費	
50,000	固定資産売却損	
14,011,350		14,011,350

【資料2】未処理事項

1. 未決算¥850,000は火災保険の請求にかかわるものであるが、保険会社より火災保険金¥870,000の支払いが決定した旨の通知があったので、適切な処理を行う。
2. 得意先L社に対する売掛金¥100,000について、当座預金口座に入金されていたものの、未処理となっていた。

【資料3】決算整理事項

1. 売掛金の期末残高に対して2%の貸倒れを見積もる。貸倒引当金は差額補充法によって設定する。
2. 商品の期末棚卸高は次のとおりである。棚卸減耗損と商品評価損は、売上原価の内訳科目として表示する。
帳簿棚卸高：数量800個、帳簿価額@¥420
実地棚卸高：数量795個、正味売却価額@¥400
3. 有形固定資産の減価償却は次の要領で行う。なお、【資料1】の減価償却費¥8,000は、火災で焼失した建物に関する減価償却費の月割計上額である。
建物：耐用年数は30年、残存価額はゼロとして、定額法を用いる。
備品：耐用年数は8年、残存価額はゼロとして、200%定率法を用いる。
4. 売買目的有価証券の期末時価は¥278,000である。
5. 満期保有目的債券は、当期首の×5年4月1日にM社が発行した社債（額面金額¥600,000、償還日は×10年3月31日、利払日毎年9月末と3月末、年利2%）を発行日に額面@¥100につき@¥96の価額で取得したものである。なお、額面金額と取得価額との差額は金利の調整と認められるため、償却原価法（定額法）を適用する。
6. 退職給付引当金の当期繰入額は¥50,000である。

7. 前々期の期首(×3年4月1日)に取得した商標権は定額法により8年で償却している。
8. 当期の法人税、住民税及び事業税は¥231,000である。なお、【資料1】の仮払法人税等¥112,000は中間納付にかかわるものである。
9. 当期の税効果会計上の将来減算一時差異は、当期首が¥1,000,000、当期末が¥1,020,000である。

損 益 計 算 書

自×5年4月1日 至×6年3月31日

(単位：円)

売 上 高		()
売 上 原 価		
期首商品棚卸高	360,000	
当期商品仕入高	5,400,000	
合 計	()	
期末商品棚卸高	()	
差 引	()	
棚卸減耗損	()	
商品評価損	()	()
売 上 総 利 益		()
販売費及び一般管理費		
給 料	532,550	
退職給付費用	()	
商標権償却	()	
減価償却費	()	
貸倒引当金繰入	()	()
営 業 利 益		()
営 業 外 収 益		
有価証券利息	()	
償却債権取立益	()	()
営 業 外 費 用		
有価証券評価損		()
経 常 利 益		()
特 別 利 益		()
特 別 損 失		
固定資産売却損		50,000
税引前当期純利益		()
法人税、住民税及び事業税	()	
法人税等調整額	(△)	()
当 期 純 利 益		()

第4問

(1)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、(選択勘定科目)の中から最も適切と思われるものを選び、記入すること。

1. 当月に素材B (購入代価800円/kg) を1,500kg購入し、購入代価の10%を材料副費として予定配賦し、取得原価に含めている。一方、当月の材料副費実際発生額は、134,000円であった。そこで、予定配賦額との差額を材料副費差異勘定に振り替えた。

(選択勘定科目) 材料 ・ 材料副費 ・ 材料副費差異 ・ 買掛金 ・ 仕掛品 ・ 製造間接費

借方科目	金額	貸方科目	金額

2. 当月の賃金消費額を計上する。直接工の作業時間報告書によると、当月の直接工の直接作業時間は840時間、間接作業時間は160時間、手待時間は10時間であった。当工場において適用される直接工の予定賃率は、1時間あたり1,200円/時間である。また、間接工については、前月賃金未払高108,000円、当月賃金支払高420,000円、当月賃金未払高124,000円であった。

(選択勘定科目) 賃金 ・ 賃率差異 ・ 現金 ・ 預り金 ・ 仕掛品 ・ 製造間接費

借方科目	金額	貸方科目	金額

3. 当工場では標準原価計算を採用しており、原価標準は製品1個あたり2,000円と設定している。当月に製品が250個完成しており、製品勘定に振り替えた。なお、当月における実際原価は、直接材料費が230,000円、加工費が275,000円であった。月初・月末の仕掛品はない。

(選択勘定科目) 材料 ・ 加工費 ・ 仕掛品 ・ 製品 ・ 売上原価 ・ 損益

借方科目	金額	貸方科目	金額

(2)

当工場では、2つの連続する工程を経て製品を連続生産しており、累加法による工程別総合原価計算を行っている。下記の(資料)にもとづいて、仕掛品－第1工程勘定および仕掛品－第2工程勘定を完成しなさい。なお、第2工程において、原価投入額を完成品総合原価と月末仕掛品原価の配分計算は、先入先出法にて行うこととする。

(資料)

1. 当月の生産実績データ

	第 1 工 程	第 2 工 程
月初仕掛品	0 個	200 個 (0.8)
当 月 投 入	1,100	800
合 計	1,100 個	1,000 個
正 常 仕 損	100	50
月 末 仕 掛 品	200 (0.5)	250 (0.6)
完 成 品	800 個	700 個

(注) () 内の数値は加工進捗度を表している。

2. 当月の原価実績データ

(1) 月初仕掛品原価

	第 1 工 程	第 2 工 程
直接材料費	—	—
前 工 程 費	—	267,000 円
加 工 費	—	357,300 円

(2) 当月製造費用

	第 1 工 程	第 2 工 程
直接材料費	605,000 円	—
前 工 程 費	—	? 円
加 工 費	570,000 円	1,469,700 円

3. その他のデータ

- ・直接材料は第1工程の始点ですべて投入される。
- ・第1工程の終点および第2工程の進捗度0.4の時点で仕損が発生している。通常発生しうる程度の仕損（正常仕損）であり、度外視法により処理する。
- ・いずれの工程の仕損品も、処分価値はゼロである。

仕掛品－第1工程		仕掛品－第2工程	
直接材料費 ()	完 成 品 ()	月初仕掛品 ()	完 成 品 ()
加 工 費 ()	月 末 仕 掛 品 ()	前 工 程 費 ()	月 末 仕 掛 品 ()
()	()	加 工 費 ()	/
		()	()

第5問

当社は製品Qを生産販売しており、現在、次月の利益計画を作成しているところである。製品Qにつき、販売価格は600円/個、計画販売量は40,000個を予定している。

下記の資料はここ直近6ヵ月間の生産販売量および総原価に関する実績データであるが、これらをもとに原価分解したうえで、分析を進めることにした。

そこで、以下の各問いに答えなさい。なお、当社の月間生産量の正常操業圏は20,000個から60,000個の間である。

月	生産販売量	総原価発生額
1月	28,000個	17,200,000円
2月	18,000個	10,200,000円
3月	36,000個	21,200,000円
4月	44,000個	23,200,000円
5月	48,000個	25,200,000円
6月	40,000個	22,200,000円

問1 上記の原価データをもとに、高低点法により総原価の原価分解を行い、製品Q 1個あたりの変動費および月間固定費を計算しなさい。

製品Q 1個あたりの変動費

円/個

月間固定費

円

問2 問1の原価分解の結果を用いたうえで、下記の各項目を計算しなさい。

① 損益分岐点の月間販売量

個

② 安全余裕率

%

③ 月間計画販売量40,000個による月間営業利益額

円

④ 月間目標営業利益3,000,000円を達成するための販売量

個

⑤ 月間目標営業利益率12%を達成するための販売量

個